

下水道事業特別会計

議案 第14号

平成28年度那須塩原市下水道事業特別会計予算

平成28年度那須塩原市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,081,863千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

平成28年 2月26日提出

那須塩原市長 君 島 寛

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		20,119
	1 負担金	20,119
2 使用料及び手数料		976,008
	1 使用料	974,908
	2 手数料	1,100
3 国庫支出金		189,750
	1 国庫補助金	189,750
4 繰入金		1,460,815
	1 一般会計繰入金	1,460,815
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		32,571
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑収入	32,569
7 市債		397,600
	1 市債	397,600
歳入合計		3,081,863

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 管 理 費		903,450
	1 総 務 管 理 費	270,841
	2 施 設 管 理 費	632,609
2 下 水 道 建 設 費		442,534
	1 下 水 道 建 設 費	442,534
3 流 域 下 水 道 費		221,795
	1 流 域 下 水 道 費	221,795
4 公 債 費		1,511,084
	1 公 債 費	1,511,084
5 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		3,081,863

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成28年度資産調査・法適化支援 業務委託	自 平成28年度 至 平成30年度	64,162
平成28年度水洗トイレ改造資金融 資斡旋に伴う利子補給	自 平成28年度 至 平成33年度	金融機関との契約に基 づく利子

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	252,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金につい ては、その融資 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 と協定するもの による。ただ し、市財政の都 合により据置期 間及び償還期限 を短縮し、又は 繰上償還もしく は低利に借換え することができる。
特定環境保全 公共下水道事業債	127,500			
流域下水道事業債	18,000			
計	397,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	20,119
2 使用料及び手数料	976,008
3 国庫支出金	189,750
4 繰入金	1,460,815
5 繰越金	5,000
6 諸収入	32,571
7 市債	397,600
歳入合計	3,081,863

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 下水道管理費	903,450	656,944
2 下水道建設費	442,534	453,294
3 流域下水道費	221,795	241,418
4 公債費	1,511,084	1,552,940
5 予備費	3,000	3,000
歳出合計	3,081,863	2,907,596

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
21,347	△1,228	0.65
991,449	△15,441	31.67
209,600	△19,850	6.16
1,387,772	73,043	47.40
5,000	0	0.16
29,828	2,743	1.06
262,600	135,000	12.90
2,907,596	174,267	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
246,506	85,250	66,700	731,096	20,404	29.31
△10,760	104,500	312,900	16,620	8,514	14.36
△19,623		18,000	203,608	187	7.20
△41,856			77,372	1,433,712	49.03
0				3,000	0.10
174,267	189,750	397,600	1,028,696	1,465,817	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	20,119	21,347	△1,228
1	負担金	20,119	21,347	△1,228
	1 下水道受益者負担金	20,119	21,347	△1,228

2	使用料及び手数料	976,008	991,449	△15,441
1	使用料	974,908	989,949	△15,041
	1 下水道使用料	974,908	989,949	△15,041
2	手数料	1,100	1,500	△400
	1 下水道手数料	1,100	1,500	△400

3	国庫支出金	189,750	209,600	△19,850
1	国庫補助金	189,750	209,600	△19,850
	1 下水道事業国庫補助金	189,750	209,600	△19,850

4	繰入金	1,460,815	1,387,772	73,043
1	一般会計繰入金	1,460,815	1,387,772	73,043
	1 一般会計繰入金	1,460,815	1,387,772	73,043

5	繰越金	5,000	5,000	0
1	繰越金	5,000	5,000	0
	1 繰越金	5,000	5,000	0

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者負担金現年度分	19,697	公共下水道事業現年度分 特定環境保全公共下水道事業現年度分	12,522 7,175
2 受益者負担金滞納繰越分	422	公共下水道事業滞納繰越分 特定環境保全公共下水道事業滞納繰越分	279 143

1 下水道使用料現年度分	969,439	公共下水道事業現年度分 特定環境保全公共下水道事業現年度分	877,036 92,403
2 下水道使用料滞納繰越分	5,469	公共下水道事業滞納繰越分 特定環境保全公共下水道事業滞納繰越分	5,077 392
1 下水道手数料	1,100	排水設備確認手数料 排水設備検査手数料 指定工事店登録手数料	450 450 200

1 公共下水道事業費補助金	110,250	公共下水道事業費補助金	110,250
2 特定環境保全公共下水道事業費補助金	79,500	特定環境保全公共下水道事業費補助金	79,500

1 一般会計繰入金	1,460,815	一般会計繰入金	1,460,815

1 繰越金	5,000	前年度繰越金	5,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	諸収入	32,571	29,828	2,743
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
	2 雑入	32,569	29,826	2,743
	1 雑入	32,569	29,826	2,743

7	市債	397,600	262,600	135,000
	1 市債	397,600	262,600	135,000
	1 下水道事業債	397,600	262,600	135,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 下水道事業協力金	1	下水道事業協力金	1
2 雑入	32,568	市有地使用料 原発事故東電賠償金	1 32,567

1 公共下水道事業債	252,100	公共下水道事業債	252,100
2 特定環境保全公共 下水道事業債	127,500	特定環境保全公共下水道事業債	127,500
3 流域下水道事業債	18,000	流域下水道事業債	18,000

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	下水道管理費	903,450	656,944	246,506	85,250	66,700	731,096	20,404
	1 総務管理費	270,841	252,187	18,654		10,100	253,940	6,801
	1 一般管理費	268,260	249,710	18,550		10,100	252,650	5,510
	2 水洗化促進費	2,581	2,477	104			1,290	1,291
	2 施設管理費	632,609	404,757	227,852	85,250	56,600	477,156	13,603
	1 水処理センター費	533,244	352,883	180,361	63,250	49,200	409,215	11,579

1 下水道管理費
(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
2 給 料	66,234	職員給与費	140,513
		下水道総務事務費	114,090
3 職員手当等	38,458	公営企業会計適用事業	10,157
		下水道受益者負担金改定事業	3,500
4 共 済 費	21,666		
8 報 償 費	6,256		
9 旅 費	33		
11 需 用 費	716		
12 役 務 費	148		
13 委 託 料	51,614		
14 使用料及び 賃 借 料	141		
18 備品購入費	596		
19 負担金、補助 及び交付金	14,728		
23 償還金、利子 及び割引料	500		
27 公 課 費	67,170		
11 需 用 費	285	水洗化促進費	2,581
12 役 務 費	77		
15 工事請負費	421		
18 備品購入費	470		
19 負担金、補助 及び交付金	1,328		
11 需 用 費	172	水処理センター施設維持管理費	414,719
		水処理センター施設整備費	118,525
12 役 務 費	146		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 管渠管理費	99,365	51,874	47,491	22,000	7,400	67,941	2,024	

2	下水道建設費	442,534	453,294	△10,760	104,500	312,900	16,620	8,514
1	下水道建設費	442,534	453,294	△10,760	104,500	312,900	16,620	8,514
	1 下水道建設費	442,534	453,294	△10,760	104,500	312,900	16,620	8,514

節		説明
区分	金額	
13委託料	486,384	
15工事請負費	46,000	
19負担金、補助 及び交付金	503	
22補償、補填 及び賠償金	30	
27公課費	9	
9旅費	24	
11需用費	53	
12役務費	1,079	
13委託料	67,621	
14使用料及び 賃借料	298	
15工事請負費	28,550	
16原材料費	51	
17公有財産 購入費	1,586	
18備品購入費	103	

9旅費	31	公共下水道建設事業 特定環境保全公共下水道建設事業	226,165
11需用費	1,135		216,369
12役務費	59		
13委託料	29,254		
14使用料及び 賃借料	721		
15工事請負費	408,020		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3		流域下水道費	221,795	241,418	△19,623		18,000	203,608	187
	1	流域下水道費	221,795	241,418	△19,623		18,000	203,608	187
		1 流域下水道費	221,795	241,418	△19,623		18,000	203,608	187

4		公債費	1,511,084	1,552,940	△41,856			77,372	1,433,712
	1	公債費	1,511,084	1,552,940	△41,856			77,372	1,433,712
		1 元金	1,189,029	1,202,187	△13,158			60,951	1,128,078
		2 利子	322,055	350,753	△28,698			16,421	305,634

5		予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	314	
22 補償、補填 及び賠償金	3,000	

19 負担金、補助 及び交付金	221,795	流域下水道維持管理負担金 流域下水道建設負担金	203,608 18,187

23 償還金、利子 及び割引料	1,189,029	元金	1,189,029
23 償還金、利子 及び割引料	322,055	利子	322,055

		予備費	3,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	14	415					415		415	
	計	14	415					415		415	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	△ 14	△ 415					△ 415		△ 415	
	計	△ 14	△ 415					△ 415		△ 415	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	17		66,234	37,258	103,492	21,666	125,158	
前 年 度	(1) 17		66,937	36,320	103,257	21,734	124,991	
比 較	(△1)		△ 703	938	235	△ 68	167	

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	1,440	1,176		846		60		7,237	845
	前 年 度	1,332	1,176		804		60		7,367	845
	比 較	108			42				△ 130	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	15,751	9,903							
	前 年 度	15,557	9,179							
	比 較	194	724							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 703	給与改定に伴う増減分	206	206	給料表改定
		昇給に伴う増加分	1,211		
		その他の増減分	△ 2,120		
職 員 手 当	938	制度改正に伴う増減分	971	時間外手当 27 期末手当 380 勤勉手当 564	
		その他の増減分	△ 33	扶養手当 108 住居手当 42 時間外手当 △ 157 期末手当 △ 186 勤勉手当 160	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,709	
	平均給与月額(円)	351,452	
	平均年齢 (歳)	44歳6月	
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,908	
	平均給与月額(円)	342,866	
	平均年齢 (歳)	40歳11月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	149,000	142,000	146,800	142,000
大 学 卒	176,700		176,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年 1月1日現在	1 級	2	12.5	1 級		
	2 級	1	6.2	2 級		
	3 級	3	18.8	3 級		
	4 級	5	31.3	4 級		
	5 級	4	25.0	5 級		
	6 級	1	6.2			
	7 級					
	8 級					
	計	16	100.0			
平成27年 1月1日現在	1 級	3	17.6	1 級		
	2 級	1	5.9	2 級		
	3 級	(1) 2	(100.0) 11.8	3 級		
	4 級	8	47.0	4 級		
	5 級	2	11.8	5 級		
	6 級	1	5.9			
	7 級					
	8 級					
	計	(1) 17	(100.0) 100.0			

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要と する技能労務職員の職 務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	82.35%	82.35%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	88.24%	88.24%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1		
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	66.7	66.7		
代表的な特殊勤務手当の 名称	動産差押及び強制執行業務手当、感染症予防手当、行旅 死亡人等の収容作業手当、ごみ収集作業手当、危険不快 作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	扶養親族に満22歳までの 子がいる場合に子1人当 たり500円を加算する。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2Km毎 に設定している。

継続費についての前々年度末までの支出額、
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	地方債	その他	
1 下水道 管理費	② 施 設 管理費	塩原水処理 センター最 終沈殿池更 新・用水滅 菌設備更新 工事	平 成 27年度	25,000	13,750	10,000		1,250
			平 成 28年度	85,000	46,750	34,400		3,850
			計	110,000	60,500	44,400		5,100

前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位：千円)

前々年度末 までの 支出済額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率 (%)
	25,000		25,000		22.7
		85,000	85,000		77.3
	25,000	85,000	110,000		100.0

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成23年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	23年度～27年度	291
平成24年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	24年度～27年度	398
平成25年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	25年度～27年度	476
平成26年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	26年度～27年度	243
平成27年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	27年度	91
平成27年度水処理センター等 維持管理業務委託	1,534,400	27年度	0
平成27年度公共下水道 第26幹線枝線工事	10,300	27年度	0
平成27年度公共下水道 東那須野第1号幹線枝線工事	16,200	27年度	0
平成27年度公共下水道 2分区幹線枝線工事	26,000	27年度	0
平成28年度資産調査・法適化 支援業務委託	64,162		
平成28年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	その他	
28年度	3			3	
28年度～29年度	23			23	
28年度～30年度	115			115	
28年度～31年度	183			183	
28年度～32年度	766			766	
28年度～30年度	1,534,400			1,150,000	384,400
28年度	10,300		9,700	600	
28年度	16,200		15,300	900	
28年度	26,000		24,700	1,300	
28年度～30年度	64,162		64,000		162
28年度～33年度	金融機関との契約に 基づく利子				

地方債の前々年度末における 及び当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
公 共 下 水 道 事 業 債	12,161,940	11,283,487
特定環境保全公共下水道事業債	2,111,545	2,065,385
流 域 下 水 道 事 業 債	1,424,043	1,374,970
計	15,697,528	14,723,842

現在高並びに前年度末 の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
252,100	999,562	10,536,025
127,500	114,996	2,077,889
18,000	74,471	1,318,499
397,600	1,189,029	13,932,413

